



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月14日

上場会社名 タカセ株式会社
 コード番号 9087 URL <http://www.takase.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 大宮司 典夫
 (氏名) 笹岡 幹男

TEL 03-3571-9497

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	6,108	△6.7	73	—	71	—	44	—
29年3月期第3四半期	6,546	△6.0	△80	—	△80	—	△140	—

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 67百万円 (—%) 29年3月期第3四半期 △191百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	44.32	—
29年3月期第3四半期	△141.27	—

※当社は平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合がおこなわれたと仮定して、1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	9,922	6,007	60.5	6,043.53
29年3月期	9,190	5,940	64.6	5,975.34

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 6,007百万円 29年3月期 5,940百万円

※当社は平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合がおこなわれたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合がおこなわれたと仮定して、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金および年間配当金合計を算定しております。詳細については「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,600	△13.9	100	—	100	—	60	—	60.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※当社は平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期の連結業績予想における1株あたり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細については「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	1,054,513 株	29年3月期	1,054,513 株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	60,507 株	29年3月期	60,331 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	994,124 株	29年3月期3Q	994,231 株

※当社は平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合がおこなわれたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は、平成29年6月29日開催の第101回定時株主総会において、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。また、同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)をいたしました。なお、株式併合前に換算した平成30年3月期の配当予想および連結業績予想は以下のとおりです。

- ・平成30年3月期の配当予想(1株あたり期末配当金): 5円
- ・平成30年3月期の連結業績予想(1株あたり当期純利益): 6円4銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 一般概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和政策により企業収益や雇用環境が改善し、国内の個人消費や設備投資にも持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外では地政学リスクの高まりや欧米各国における政策運営が懸念され、景気の先行きが不透明な状況は継続しております。

当社グループの属する物流業界は、依然として、顧客の物流コスト圧縮の要請と業者間の過当競争による料金低下が見られるほか、運賃仕入コストの増加、人手不足ならびに労務コストの上昇といった事業環境にある中、物流業務にかかる高度な業務品質の維持・向上を迫られ、期待利益の確保が厳しい状況が続いております。

こうした状況の中で、グループ各社はそれぞれの事業分野や地域において競争力を高め、収益力の向上と期待利益の確保を図るため、新規顧客の獲得と既存顧客の業務拡大に注力しつつ、業務品質の維持・向上にかかる業務の効率化に取り組みました。また、東京都大田区所在の平和島新倉庫が平成29年6月から賃貸を開始したほか、継続的な黒字化を図ることを目的とした構造改善施策の実施により、不採算取引の見直しや事業拠点の再編による倉庫事業にかかる操業度・稼働率の良化、運送事業における赤字事業であった「共同配送事業（まごころ便の一部）」の廃止による収支の改善、併せて事業縮小にともなう労務コストの削減を図りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は、上海現地法人の新規顧客獲得効果が見られたものの、不採算取引の見直しによる影響が大きく、前年同期間と比較して、6.7%減の61億8百万円の計上となりました。一方損益面では、運賃仕入コストや労務コストの上昇、営業収益が減少したことによる影響がありましたが、前連結会計年度末に実施された構造改善施策による営業原価の削減効果が見られたことから、営業損益および経常損益の両面で黒字に転換いたしました。営業損益は前年同期間と比較して1億54百万円良化し、73百万円の営業利益（前年同期間は80百万円の営業損失）、経常損益は1億51百万円良化し、71百万円の経常利益（前年同期間は80百万円の経常損失）となりました。さらに、親会社株主に帰属する四半期純損益は44百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益（前年同期間は1億40百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

② 報告セグメントの概況

A. 総合物流事業におきましては、上海現地法人の新規顧客獲得効果が見られたものの、不採算取引の見直しの影響により、営業収益は前年同期間と比較して6.2%減の59億50百万円となりました。営業総利益は、構造改善施策による営業原価の削減効果等が見られたことから、前年同期間と比較して29.8%増の6億88百万円となりました。

B. 運送事業におきましては、当事業が、総合物流事業に対する運送分野を担っております。運送事業における赤字事業であった「共同配送事業（まごころ便の一部）」の廃止により収支改善を図ったことから、営業収益は前年同期間と比較して56.9%減の2億96百万円となりました。しかしながら、営業総利益はその収支改善効果があったことから、22百万円（前年同期間は5百万円の営業総損失）となりました。

C. 流通加工事業におきましては、当事業が、主に、総合物流事業に対する流通加工（倉庫内オペレーション）分野を担っており、国内流通加工業務の取扱減少があったことから、営業収益は前年同期間と比較して2.6%減の8億50百万円となりました。また、営業総利益は、構造改善施策にともなう労務コストの削減を図ったものの、人手不足にともなう全般的な労務コストの上昇や、業務取扱量が減少したことによる影響により、前年同期間と比較して2.5%減の62百万円となりました。

(注) 上記営業収益は、セグメント間取引消去前の金額で記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7億32百万円(8.0%)増加し、99億22百万円となりました。

この主な要因は、現金及び預金が2億55百万円、受取手形及び売掛金が1億2百万円減少したことのほか、平和島新倉庫の建替が完了したことにともない、有形固定資産の建設仮勘定が4億89百万円減少し、建物及び構築物が15億74百万円増加したことによるものであります。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ6億65百万円(20.5%)増加し、39億15百万円となりました。

この主な要因は、長期借入金が増加した一方で、支払手形及び営業未払金が1億32百万円、短期借入金が90百万円、1年内償還予定の社債が5億円、流動負債の「その他」の項目において1億5百万円がそれぞれ減少したことによるものであります。

③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ66百万円(1.1%)増加し、60億7百万円となりました。

この主な要因は、利益剰余金が当第3四半期連結累計期間に親会社株主に帰属する四半期純利益44百万円を計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末におこなった構造改善施策の実施の効果や不採算取引の見直しの効果が見られ、ほぼ計画通りに進捗しているため、平成30年3月期の通期の連結業績予想は、前回公表(平成29年5月12日付平成29年3月期決算短信)のとおり、現時点での修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,395,407	2,139,557
受取手形及び売掛金	1,077,617	975,311
原材料及び貯蔵品	11,862	11,370
前払費用	61,498	36,279
繰延税金資産	11,728	4,110
未収法人税等	655	6,133
未収消費税等	39,604	107,865
その他	175,821	228,759
貸倒引当金	△218	△199
流動資産合計	3,773,977	3,509,189
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,199,487	9,702,996
減価償却累計額	△6,386,871	△6,367,822
減損損失累計額	△105,165	△53,161
建物及び構築物(純額)	1,707,450	3,282,012
機械装置及び運搬具	2,068,315	1,942,389
減価償却累計額	△1,968,855	△1,844,241
減損損失累計額	△575	△575
機械装置及び運搬具(純額)	98,883	97,572
土地	1,574,272	1,574,272
建設仮勘定	489,174	-
その他	457,023	430,702
減価償却累計額	△412,622	△393,779
減損損失累計額	△414	△92
その他(純額)	43,986	36,829
有形固定資産合計	3,913,767	4,990,686
無形固定資産		
借地権	458,486	458,486
その他	109,156	92,784
無形固定資産合計	567,643	551,271
投資その他の資産		
投資有価証券	532,049	569,837
繰延税金資産	14,031	14,720
その他	397,325	294,827
貸倒引当金	△8,759	△8,109
投資その他の資産合計	934,646	871,275
固定資産合計	5,416,057	6,413,233
資産合計	9,190,034	9,922,423

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	522,414	389,861
短期借入金	570,000	470,000
1年内返済予定の長期借入金	210,000	220,000
1年内償還予定の社債	500,000	-
未払費用	137,054	117,561
未払法人税等	17,645	17,730
賞与引当金	44,724	18,100
役員賞与引当金	-	4,500
その他	195,887	90,863
流動負債合計	2,197,726	1,328,618
固定負債		
長期借入金	450,000	1,995,000
役員退職慰労引当金	71,004	61,558
退職給付に係る負債	461,803	463,689
繰延税金負債	35,117	50,061
その他	33,807	16,187
固定負債合計	1,051,732	2,586,497
負債合計	3,249,458	3,915,115
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,280	2,133,280
資本剰余金	2,170,568	2,170,568
利益剰余金	1,683,972	1,728,034
自己株式	△159,383	△159,732
株主資本合計	5,828,438	5,872,151
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,597	78,822
為替換算調整勘定	59,540	56,334
その他の包括利益累計額合計	112,138	135,157
純資産合計	5,940,576	6,007,308
負債純資産合計	9,190,034	9,922,423

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業収益	6,546,235	6,108,897
営業原価	5,976,996	5,352,516
営業総利益	569,239	756,381
販売費及び一般管理費	650,230	682,996
営業利益又は営業損失(△)	△80,990	73,385
営業外収益		
受取利息	2,091	1,925
受取配当金	4,283	19,437
受取賃貸料	2,847	2,822
補助金収入	3,179	2,204
その他	4,381	10,992
営業外収益合計	16,783	37,383
営業外費用		
支払利息	10,410	25,522
為替差損	2,170	383
支払補償費	1,817	2,157
抵当権設定費用	-	6,623
その他	1,471	4,756
営業外費用合計	15,870	39,444
経常利益又は経常損失(△)	△80,077	71,324
特別利益		
固定資産売却益	13	10,396
特別利益合計	13	10,396
特別損失		
固定資産除売却損	1,384	5,363
環境対策費	38,000	-
保険解約損	4,591	2,039
その他	36	-
特別損失合計	44,011	7,403
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△124,075	74,318
法人税、住民税及び事業税	11,995	19,946
法人税等調整額	4,383	10,310
法人税等合計	16,378	30,256
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△140,454	44,062
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△140,454	44,062

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△140,454	44,062
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,659	26,225
為替換算調整勘定	△69,268	△3,205
その他の包括利益合計	△50,609	23,019
四半期包括利益	△191,063	67,081
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△191,063	67,081

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

① 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	総合物流事業	運送事業	流通加工事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	6,345,652	75,787	99,933	6,521,373	24,862	6,546,235
セグメント間の内部営業収益又は振替高	△3,152	611,958	773,469	1,382,275	89,890	1,472,165
計	6,342,500	687,745	873,402	7,903,649	114,752	8,018,401
セグメント利益	530,209	△5,984	64,222	588,448	13,318	601,766

	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書 計上額(注) 3
営業収益		
外部顧客への営業収益	-	6,546,235
セグメント間の内部営業収益又は振替高	△1,472,165	-
計	△1,472,165	6,546,235
セグメント利益	△32,527	569,239

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備保障事業等であります。
 2. セグメント利益の調整額△32,527千円は、セグメント間取引消去であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業総利益と調整をおこなっております。

② 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

2. 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

① 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	総合物流事業	運送事業	流通加工事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	5,951,047	47,983	86,766	6,085,796	23,100	6,108,897
セグメント間の内部営業収益又は振替高	△632	248,499	763,942	1,011,809	73,547	1,085,356
計	5,950,414	296,482	850,708	7,097,605	96,648	7,194,254
セグメント利益	688,229	22,174	62,629	773,033	13,748	786,781

	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書 計上額(注) 3
営業収益		
外部顧客への営業収益	—	6,108,897
セグメント間の内部営業収益又は振替高	△1,085,356	—
計	△1,085,356	6,108,897
セグメント利益	△30,400	756,381

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備保障事業等であります。
 2. セグメント利益の調整額△30,400千円は、セグメント間取引消去であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業総利益と調整をおこなっております。

② 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。